

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和5年6月23日

| | | | | |
|------------|-------------------|--|--------------|-----------|
| 評価対象事業 | | 評価者 | 発達支援室長 貴田 卓男 | |
| こども-33 | 地域における障害児支援体制整備事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 | 主管課 | 発達支援室 |
| 重点事業 | | <input type="checkbox"/> 法定受託事務 | 関連課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 子育て | 施策の方針 | 子育て家庭への支援 |

1 事業の目的

| | |
|----|--|
| 対象 | 発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等 |
| 意図 | 支援を必要とする子どもとその家族が生活する地域で、適切な支援を受け、安心して生活することができるよう、地域支援体制の整備を行うとともに、保護者支援体制の強化を図り、家族全体を支援する体制を整える。 |
| 効果 | 地域と関係団体等との連携を進め、地域全体で子育て家庭への支援が行われるような体制を整備することで、鎌倉市こども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもと家庭への支援」の充実を図る。 |

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする子どもが所属する集団で必要なサポートが受けられるよう、幼稚園・保育園等において発達支援の中核となる職員を「発達支援コーディネーター」として養成するための講座を開催した。 地域で相談が受けられるよう、出張相談を定期的実施した。 保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切な関わりができるよう、家族支援プログラム「ペアレントトレーニング」を実施し、保護者同士でサポートしあえる仕組みづくりを進めた。 |
|--|

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

| 枝番号 | 事務事業 | 実施した主な事業 (主な経費等) | 指標(単位) | 令和4年度 | | 令和5年度 | 達成度 |
|-----|------------------|--|-------------|----------------|-------|---------|--------|
| | | | | 指標(実績値/目標値) | | 指標(目標値) | |
| | | | | 事業費(決算/当初)(千円) | | 予算額(千円) | |
| 01 | 発達支援コーディネーター養成事業 | 令和4年7月～8月講座実施し、19園21人受講16人修了。前年度修了者対象にフォローアップ研修実施し9園12名参加。 | 講座参加人数(人) | 21 / | 12 | 12 | 175.0% |
| | | | | 119 / | 142 | 204 | |
| 02 | 出張相談事業 | 子育て支援センター、学習センターで16回24件実施。 | 出張相談開催回数(回) | 24 / | 24 | 24 | 100.0% |
| | | | | 0 / | 60 | 62 | |
| 03 | ペアレントトレーニング事業 | ペアレントトレーニングの職員研修に6人参加。 | 研修参加人数(人) | 6 / | 8 | 12 | 75.0% |
| | | | | 0 / | 0 | 0 | |
| 04 | | | | / | | | |
| | | 財源内訳 | 国県支出金 | / | | | |
| | | | 地方債 | / | | | |
| | | | その他特定財源 | / | | | |
| | | | 一般財源 | 119 / | 202 | | |
| | | | 事業費の合計(千円) | 119 / | 202 | 266 | |
| | | 人件費(千円) | | 7,986 | 8,443 | | |

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 正規職員等 | 0.6 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | | |
| 会計年度任用職員 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | | |

5 評価結果

(1) 最小事業評価

| 枝番号 | 事務事業 | 指標分析の推移、目標未達の理由 | 上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性 | 事業実施上の課題、改善点 |
|-----|------------------|--|--|---|
| 01 | 発達支援コーディネーター養成事業 | 子どもが所属する集団に必要なサポートを受けるために職員の発達障害等への理解と対応が必要であることから、支援の中核となる人材育成のための養成研修の受講者実人数を指標とする。令和4年度は目標よりも多くの受講希望者がおり、順調に推移している。 | 園の職員を「発達支援コーディネーター」として養成することで、支援を必要とする子どもが所属する集団における理解促進と適切な支援の提供が可能となり、支援が必要な子どものライフステージに応じた地域支援が可能となる。 | コーディネーター設置園の実際の活用状況や課題を把握し、効果的な運用について意見集約する等、サポート体制の検討をすると共に、コーディネーター間の連携が図れるよう具体的な方法を検討する。 |
| 02 | 出張相談事業 | 身近な地域で相談を受けることができる体制の拡充を図るため出張相談の実施回数を指標とする。令和4年度は相談希望者が増加し、順調に推移している。 | 身近な地域で相談を受けることができる出張相談の実施により、支援を必要とする子どもとその保護者に相談しやすい環境を提供することが可能となり、地域の子育て支援体制の充実を図ることができる。 | 定期的な出張相談の会場確保に課題がある。令和5年度は既存の枠にとらわれず、場の拡大を行っていく。 |
| 03 | ペアレントトレーニング事業 | ペアレントトレーニングは支援を必要とする子どもを持つ保護者支援を充実を図ることができることから、ペアレントトレーニングの参加人数を指標とする。令和4年度は目標をやや下回る参加者となった。 | 保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切なかかわりができることで支援が必要な子どものライフステージに応じた支援を行うことが可能となる。 | 保護者同士の支援体制作りを進めるにあたり、修了者をペアレントメンターとして活用するための養成方法や登録の進め方な等具体的な検討が必要となる。 |
| 04 | | | | |

(2) 視点別評価

| | | |
|-----|-------------------------|--------------------------|
| 効率性 | 事業費の削減余地はないか | 1 事業費の削減余地はない |
| | 事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか | 2 外部化に向けて検討できる事業がある |
| | 関連・類似する事業の統合はできないか | 2 統合に向けて検討できる事業がある |
| 妥当性 | 各事業の実施に対する市民ニーズはあるか | 1 市民ニーズは変わらずにある |
| | 民間によるサービスで代替できる事業はないか | 3 民間によるサービスで代替できる事業はない |
| 有効性 | 事業の上位施策に向けた貢献度はどうか | 1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である |
| 公平性 | 受益者負担は公正・公平か | △.負担未導入 |
| | | △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある |
| 協働 | 市民等と協働して事業を展開しているか | △.協働未実施 |
| | | 協働実施済の場合のパートナー |

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

| | |
|--|--|
| 【今後の方針】 | <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・発達に支援を必要とする子どもと保護者が、身近な地域で支援を受けることができるよう、発達支援コーディネーターの養成、ペアレントトレーニングにおいては参加対象者を拡大していく必要がある。 ・出張相談について各地域で定期的な相談場所を確保し、より地域で相談しやすい体制整備を図っていく。 | |

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

| 指標(単位) | 養成研修の受講者実数 | | | | | | 単位 | 人 |
|---|------------|---------|--------|--------|------|------|------|---|
| 指標設定理由 | 年次 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | |
| 子どもが所属する集団に必要なサポートを受けるために職員の発達障害等への理解と対応が必要であることから、支援の中心となる人材育成のための養成研修の受講者実人数を指標とする。 | 目標値 | 0.0 | 10.0 | 12.0 | 12.0 | 14.0 | 14.0 | |
| | 実績値 | 0.0 | 15.0 | 21.0 | | | | |
| | 達成率 | #DIV/0! | 150.0% | 175.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |

| 指標(単位) | 出張相談の回数 | | | | | | 単位 | 回 |
|--|---------|--------|--------|--------|------|------|------|---|
| 指標設定理由 | 年次 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | |
| 身近な地域で相談を受けることができる体制の拡充を図るため出張相談の実施回数を指標とする。 | 目標値 | 2.0 | 18.0 | 24.0 | 24.0 | 36.0 | 36.0 | |
| | 実績値 | 2.0 | 18.0 | 24.0 | | | | |
| | 達成率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |

| 指標(単位) | ペアレントトレーニングの参加者数 | | | | | | 単位 | 人 |
|---|------------------|------|--------|-------|------|------|------|---|
| 指標設定理由 | 年次 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | |
| ペアレントトレーニングは支援を必要とする子どもを持つ保護者支援を充実を図ることができることから、ペアレントトレーニングの参加人数を指標とする。 | 目標値 | 0.0 | 6.0 | 8.0 | 12.0 | 12.0 | 18.0 | |
| | 実績値 | 0.0 | 6.0 | 6.0 | | | | |
| | 達成率 | 0.0% | 100.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

| 比較事項 | | | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|--|--|
| 団体名 | | | | | | | |
| 他市実績 | | | | | | | |

| | |
|----------------------|--|
| 当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方 | |
|----------------------|--|